

新（改正後）	旧（改正前）
<p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱</p> <p>平成 11 年 4 月 1 日 文部大臣裁定 平成 13 年 1 月 6 日 一部改正 平成 13 年 4 月 1 日 一部改正 平成 21 年 4 月 1 日 一部改正 平成 22 年 4 月 1 日 一部改正 平成 23 年 11 月 21 日 一部改正 平成 25 年 4 月 8 日 一部改正 平成 27 年 5 月 14 日 一部改正 平成 28 年 3 月 18 日 一部改正 平成 28 年 4 月 18 日 一部改正 平成 28 年 11 月 1 日 一部改正 平成 29 年 5 月 1 日 一部改正 平成 30 年 6 月 4 日 一部改正 平成 31 年 4 月 1 日 一部改正 令和 2 年 4 月 3 日 一部改正 令和 3 年 2 月 4 日 一部改正 令和 3 年 4 月 1 日 一部改正</p> <p>第 1 条 略</p> <p>第 2 条 この補助金は、学校法人が、幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、感染症対策に伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、預かり保育事業等の実施に伴う園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、防犯対策工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業、津波移転改築工事、施設等災害復旧事業、園舎の内部改修工事及びバリアフリー化工事に必要な経費の一部を補助することにより、もって幼稚園教育の振興に資することを目的とする。</p> <p>第 3 条 文部科学大臣は学校法人（学校法人以外の個人立等から学校法人立に組織変更をし、補助金の交付を決定する会計年度（以下、「交付決定年度」という。）までに設置認可がなされ、当該完了年度又は当該交付決定年度の翌年度から幼稚園を開設する場合を含む。以下同じ。）に対し、次の区分により予算の範囲内で経費の一部を補助する。 (1)～(11) 略</p> <p>(12) バリアフリー化工事 ① 交付決定年度中に幼稚園のバリアフリー化工事を行う学校法人</p>	<p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱</p> <p>平成 11 年 4 月 1 日 文部大臣裁定 平成 13 年 1 月 6 日 一部改正 平成 13 年 4 月 1 日 一部改正 平成 21 年 4 月 1 日 一部改正 平成 22 年 4 月 1 日 一部改正 平成 23 年 11 月 21 日 一部改正 平成 25 年 4 月 8 日 一部改正 平成 27 年 5 月 14 日 一部改正 平成 28 年 3 月 18 日 一部改正 平成 28 年 4 月 18 日 一部改正 平成 28 年 11 月 1 日 一部改正 平成 29 年 5 月 1 日 一部改正 平成 30 年 6 月 4 日 一部改正 平成 31 年 4 月 1 日 一部改正 令和 2 年 4 月 3 日 一部改正 令和 3 年 2 月 4 日 一部改正</p> <p>第 1 条 略</p> <p>第 2 条 この補助金は、学校法人が、幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、感染症対策に伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、預かり保育事業等の実施に伴う園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、防犯対策工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業、津波移転改築工事、施設等災害復旧事業及び園舎の内部改修工事に必要な経費の一部を補助することにより、もって幼稚園教育の振興に資することを目的とする。</p> <p>第 3 条 文部科学大臣は学校法人（学校法人以外の個人立等から学校法人立に組織変更をし、補助金の交付を決定する会計年度（以下、「交付決定年度」という。）までに設置認可がなされ、当該完了年度又は当該交付決定年度の翌年度から幼稚園を開設する場合を含む。以下同じ。）に対し、次の区分により予算の範囲内で経費の一部を補助する。 (1)～(11) 略</p>

第3条2項～第18条 略

【別表1】補助対象経費

1. ～9. 略

10. バリアフリー化工事（1園当たり150万円以上の事業を補助対象とする。）

補 助 対 象 経 費	
1.バリアフリー 化工事	園舎等のバリアフリー化のために行う以下の施設工事等に要する工事費 ①障害を有する園児が在園している又は在園する予定がある幼稚園の工事 ②障害を有する教職員等が勤務する幼稚園で特に必要と認められる工事 ③地域コミュニティや防災の拠点として幼稚園を整備する上で園舎等のバリアフリー化が必要と認められる工事 ④その他園舎等のバリアフリー化が必要と認められる工事
2.実施設計費	補助対象工事費に係る設計費とする

【別表2】補助限度額

1. ～8. 略

9. バリアフリー化 工事	1園当たり1億円を限度とする「補助対象経費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
------------------	--

附則（平成25年4月8日） 略
附則（平成28年3月18日） 略
附則（平成28年4月18日） 略
附則（平成28年11月1日） 略
附則（平成29年5月1日） 略
附則（平成30年6月4日） 略
附則（平成31年4月1日） 略
附則（令和2年4月3日） 略
附則（令和3年2月4日） 略

附則（令和3年4月1日）

第1条 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

第2条 別表1のうち、「アスベスト等対策工事（1園当たり400万円以上の事業を補助対象とする）」とあるのは、「アスベスト等対策工事（事業費の下限はないものとする）」と読み替えるものとする。

第3条 前条は、令和3年度末までに交付を決定するものについて適用する。

第3条2項～第18条 略

【別表1】補助対象経費

1. ～9. 略

【別表2】補助限度額

1. ～8. 略

附則（平成25年4月8日） 略
附則（平成28年3月18日） 略
附則（平成28年4月18日） 略
附則（平成28年11月1日） 略
附則（平成29年5月1日） 略
附則（平成30年6月4日） 略
附則（平成31年4月1日） 略
附則（令和2年4月3日） 略
附則（令和3年2月4日） 略